

個人年金には、国の負担はありません。

### 国民年金は国が責任

運営をしています

国民年金は、国が責任をもって管理運営している確実な公的制度です。事務費も国がすべて負担しており、保険料の全部が給付費として支払われています。個人年金の事務費は、加入者が支払う保険料でまかなわれています。

このように、国民年金は個人年金に比べると、有利なしくみであることがわかると思います。

### ★国民年金と個人年金のちがいが★

事務費	年金額	財源	加入	国民年金	個人年金
全部、国が負担	物価の上昇に合わせて引き上げられる	加入者の保険料、利子と国からの出資分	法律の定めにより強制加入	加入は個人個人の自由	加入者の保険料と利子
加入者の保険料でまかなう	加入当時の額	加入者の保険料と利子			

## 2 国民年金はつづれませんか

「年金財政は破産する」とか、「しのびよる年金危機」などと、新聞や週刊誌に書かれています。国民年金がつぶれるようなことはありませんか？ 加入しても本当に年金をもらえるのか、不安です。

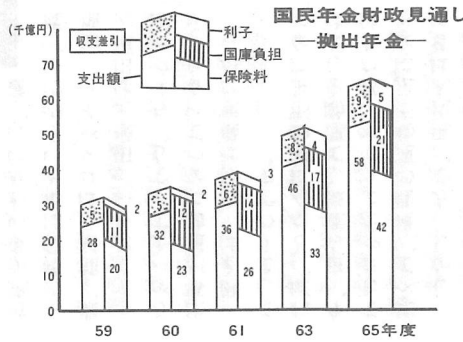
### 答

国民年金は、国が責任をもって運営していますから、つぶれることは絶対にありません。財政的にも心配はありません。保険料が今後毎年三百五十円と、

## 老年期に欠かせない年金

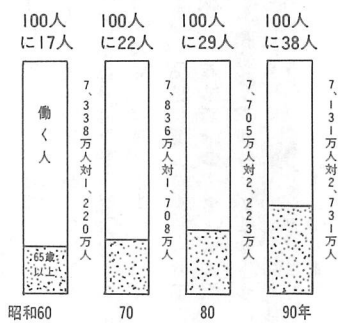
**30年後は「老人国」に**  
「人生わずか50年」と言われたのも昔の話。今や人生80年の時代となりました。高齢化社会が進んで、今まで私たちが経験したことのないできごとが、近い将来起こるだろうと予測されています。それは、日本が「老人国」になるといふことです。65歳以上のお年寄りを、20歳から64歳までの働き

手で養うとします。現在はお年寄りひとりを6人で養っている計算になりますが、昭和90年代には、お年寄りひとりを3人で養うという時代になるのです。今は若く他人ごとのように思えても、老後は必ずやってきます。年をとるにつれ体の無理がきかなくなり、収入も少なくなります。そのうえ、将来若い世代に完全に頼りきるのが無理だとすれば、今のうちから準備して、少なくとも収入面では老後の不安がないようにしておこうというのが、年金制度なのです。



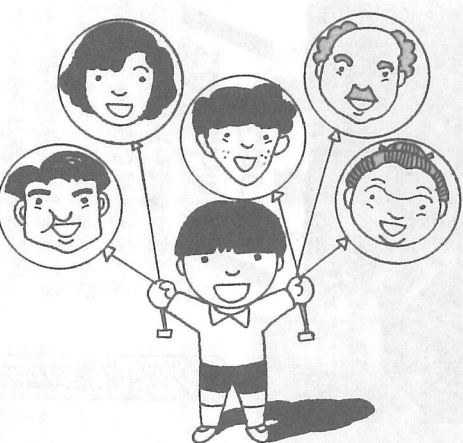
物価上昇分引き上げられるものと仮定すると、国民年金の財政状況は左図のようになります。

### 将来お年寄りが多くなる



このように、昭和65年度までは収入が支出を上回って、年金の支払いに困るようなことはありません。そして、この傾向は30年以上続きます。国民年金の財政は決して悪くはないのです。

国民年金をはじめとする公的年金制度には、現在約5,900万人が加入し、年金をもらっている人は約1,700万人もいます。国民の大多数がかかわっているこの年金制度の運営は、国の重要な社会保障制度の一つで、年金制度がつぶれる時は、国そのものがつぶれる時と云っても過言ではないのです。



国民年金をはじめ年金制度のしくみは、働く世代がみんなでお年寄りを支える、いわば「世代と世代の助け合い」を基本としています。国民年金制度は、制度発足以来、今年で25年を迎えました。急速に進む高齢化社会に備えて、その制度も大きく変わろうとしています。老年期の暮らしを支える国民年金の役割は、これからますます大きくなっていきます。

「しあわせもいっしょに掛ける国民年金」——国民年金は、今も、そしてこれからも、あなたの強い味方となってくれるはず。